

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の基礎的電気通信役務に係る効率化のための具体的方策並びに基礎的電気通信役務支援機関の平成27年度事業計画等について

<目 次>

○報告の概要等

(別添資料)

- ・平成27年度における基礎的電気通信役務に係る設備利用部門の費用の効率化の計画について(写)  
(東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社)
- ・平成27年度事業計画等認可申請書(写)  
(基礎的電気通信役務支援機関)

# NTT東西の基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用の効率化の推進①

## 1 経緯

- ◆ 平成18年11月21日、情報通信審議会において、ユニバーサルサービス制度に係る交付金の交付等の認可の際、NTT東西に対する経営効率化について要望。これを受け、総務省は、NTT東西に対し行政指導を実施。

### <情報通信審議会からの要望>

(情報通信審議会 ⇨ NTT東西、行政 (H18.11.21))

#### 基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化の推進

- NTT東西が交付金を受けるに際し、一層の効率化を行い赤字の縮小に努めるため、以下を要望。

今回の交付金の算定は、NTT東西が設備利用部門の費用について約7%の経営効率化を行うことを前提としている。このため、NTT東西がユニバーサルサービスの提供において当該効率化を達成することが重要であり、平成19年度以降、経営効率化の実績について報告すること。

総務省は、上記の経営効率化について、十分な検証を行うことが必要であり、当該検証結果については、審議会に対し報告等を行うこと。

### <基礎的電気通信役務の提供に関し講ずべき措置について>

(総務省 ⇨ NTT東西 (H18.11.22))

#### 基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化の推進

今回の交付金の算定は、貴社において、設備利用部門の費用について約7%の経営効率化を行うことを前提としている。このため、貴社が基礎的電気通信役務の提供において当該効率化を達成することが重要であり、平成19年度以降、経営効率化の実績について報告すること。

毎年度の事業計画の認可申請の際に、基礎的電気通信役務に係る効率化のための具体的方策について報告すること。

## 2 平成27年度計画

### NTT東日本

	H25年度 実績	H26年度 見込	H27年度 計画
設備利用部門 の費用(※)	1,029 億円	957 億円	890 億円
効率化率		▲7.0%	▲7.0%

※ 基礎的電気通信役務に係るもの

効率化額  
▲67億円

### NTT西日本

	H25年度 実績	H26年度 見込	H27年度 計画
設備利用部門の 費用(※)	849 億円	790 億円	735 億円
効率化率		▲7.0%	▲7.0%

※ 基礎的電気通信役務に係るもの

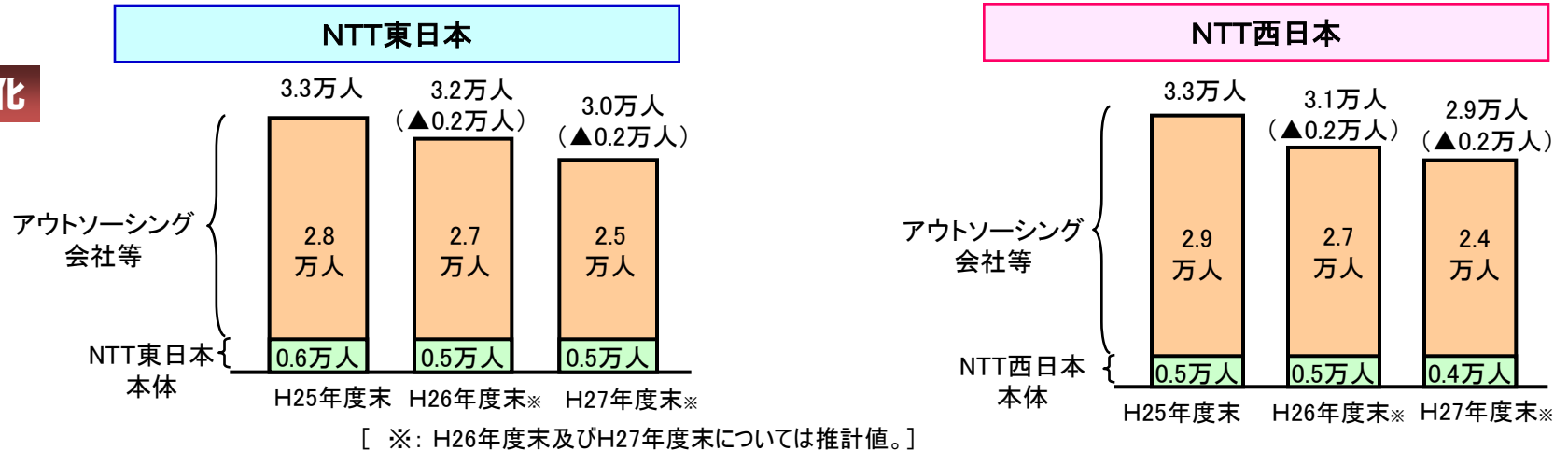
効率化額  
▲55億円

# NTT東西の基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用の効率化の推進②

## 具体的な施策

- ① 人員のスリム化(東: 3.2万人 (H26年度) → 3.0万人 (H27年度) 西: 3.1万人 (H26年度) → 2.9万人 (H27年度))
- ② 業務の集約(料金等業務拠点の集約 西:43拠点 (H26年度) → 40拠点 (H27年度) 等)
- ③ 資産のスリム化、その他(料金請求コストの抑制、物件費の抑制等)

### 人員のスリム化



### 業務の集約

	施策の内容
116業務	16拠点を14拠点に集約 ※H26年7月、10月に実施。平成27年度においては見直し効果が通年ベースに拡大

	施策の内容
料金業務	43拠点を40拠点に集約 ※平成28年1月実施予定

### 資産のスリム化、その他

	施策の内容
資産のスリム化	不動産売却による保有コストの削減等
その他	@ビリングの利用増による料金請求コストの抑制 物件費全般にわたる抑制等

	施策の内容
資産のスリム化	不動産売却による保有コストの削減等
その他	Myビリングの利用増による料金請求コストの抑制 物件費全般にわたる抑制等

# 基礎的電気通信役務支援機関の平成27年度事業計画・収支予算の認可

## 事業計画・収支予算のポイント

### ① 支援業務費は約6,085万円

- ・平成26年度予算(約6,177万円)と比較して約92万円の減少。
- ・平成26年度予算との比較における主な増減要素は以下のとおり。
 

- 人件費の増(定期昇給に伴う給料手当等の増、退職手当積立金の減)	+217千円
- 物件費の減(賃借公益費の減 等)	-1,140千円

### ② 継続的な周知・広報活動の実施

- ・平成27年度においても、従前どおり、周知・広報活動を実施予定(約2,664万円を確保)。

## 【平成27年度収支予算】

(単位:千円)

	平成27年度予算額	平成26年度予算額
<b>収入</b>	<b>6,442,742</b>	<b>6,132,339</b>
負担金収入	6,381,574	6,070,286
借入金返済引当資産取崩収入	320	283
借入金収入	55,348	54,271
前期繰越収支差額	5,500	7,500
<b>支出</b>	<b>6,442,742</b>	<b>6,132,339</b>
交付金支出	6,327,623	6,016,205
支援業務費	60,848	61,771
(再掲) 周知広報費支出	26,636	26,636
借入金返済支出	54,271	54,363

# 【参考】平成27年度支援業務費の詳細〔主な費用の前年度予算額との比較〕

区分	平成27年度予算額	平成26年度決算額 (概算)	平成26年度予算額	前年度予算に対する増減等
人件費	25,309千円	24,913千円	25,092千円	前年度予算比 +217千円 (職員の定期昇給に伴う給料手当+247千円、退職手当積立金-124千円 等)
物件費等	8,903千円	8,967千円	10,043千円	前年度予算比 -1,140千円 (賃借公益費-1,008千円 等)
(再掲) 諸謝金	2,718千円	2,705千円	2,718千円	前年度予算比 ±0千円
周知広報 費用	26,636千円	22,383千円	26,636千円	前年度予算比 ±0千円 ○平成27年度予算額の内訳 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新聞広告 14,700千円 (± 0千円)</li> <li>・インターネット広告 2,000千円 (± 0千円) - 共に26年度と同様に実施(新聞広告12月頃、インターネット広告1月頃)</li> <li>・パンフレット等作成費 600千円 (± 0千円) - 所要の内容改訂等</li> <li>・ホームページ更新、保守管理 250千円 (± 0千円) - 所要の内容改訂</li> <li>・コールセンター 8,421千円 (± 0千円) - 引き続き現行の体制を維持</li> <li>・地方説明・見学会 565千円 (± 0千円) - 平成27年8月に近畿総合通信局管内で説明・見学会を開催予定</li> <li>・消費者団体との意見交換会 100千円 (± 0千円) - 消費者団体との意見交換会を引き続き実施</li> </ul>

支援業務費 総額	60,848千円	56,263千円	61,771千円
-------------	----------	----------	----------



東経企営第14-00188号  
平成27年2月27日

総務省総合通信基盤局長  
吉良 裕 臣 殿

東日本電信電話株式会社  
代表取締役社長 山 村 雅 樹

## 平成27年度における基礎的電気通信役務に係る 設備利用部門の費用の効率化の計画について

弊社は、従来から経営効率化に取り組み、業務の抜本的アウトソーシングと退職再雇用の仕組みによる人件費の削減、人員のスリム化、物件費の効率化、資産のスリム化等、あらゆる費用を対象に効率化に努めてきたところであります。

平成27年度においても、引き続き、人員のスリム化、業務の集約、資産のスリム化等に取り組むことにより、一層の効率化に努めていく所存であります。

これらの施策を着実に実施することにより、ユニバーサルサービスに係る設備利用部門の費用については、昨年度と同様、対前年度比▲7%の効率化を計画いたします。

なお、具体的な施策については別紙のとおりです。

## 具体的な施策について

項 目	内 容																				
<p>人員のスリム化</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">※2</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">※2</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">※2</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">&lt;平成25年度&gt;</th> <th style="text-align: center;">&lt;平成26年度&gt;</th> <th style="text-align: center;">&lt;平成27年度&gt;</th> <th style="text-align: center;">&lt;平成27年度&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末人員数<sup>※1</sup></td> <td style="text-align: center;">3.3万人</td> <td style="text-align: center;">3.2万人</td> <td style="text-align: center;">3.0万人</td> </tr> <tr> <td>(対前年度増減)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">(▲0.2万人)</td> <td style="text-align: center;">(▲0.2万人)</td> </tr> <tr> <td>&lt;内訳&gt; NTT東日本本体</td> <td style="text-align: center;">0.6万人</td> <td style="text-align: center;">0.5万人</td> <td style="text-align: center;">0.5万人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 人員数はNTT東日本及びアウトソーシング会社等の合計。          ※2 平成26年度末及び平成27年度末については推計値である。</p>		※2	※2	※2	<平成25年度>	<平成26年度>	<平成27年度>	<平成27年度>	年度末人員数 <sup>※1</sup>	3.3万人	3.2万人	3.0万人	(対前年度増減)		(▲0.2万人)	(▲0.2万人)	<内訳> NTT東日本本体	0.6万人	0.5万人	0.5万人
	※2	※2	※2																		
<平成25年度>	<平成26年度>	<平成27年度>	<平成27年度>																		
年度末人員数 <sup>※1</sup>	3.3万人	3.2万人	3.0万人																		
(対前年度増減)		(▲0.2万人)	(▲0.2万人)																		
<内訳> NTT東日本本体	0.6万人	0.5万人	0.5万人																		
<p>業務の集約</p>	<p>○116業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点の集約、アウトソーシングによる効率化を実施。</li> <li>・実施時期：平成26年7月、10月に実施。</li> </ul> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;">&lt;平成25年度末&gt;</td> <td style="width: 10%;">&gt;</td> <td style="width: 40%;">&lt;平成26年度末&gt;</td> </tr> <tr> <td>拠点数： 16拠点</td> <td style="font-size: 2em;">→</td> <td>14拠点</td> </tr> </table> <p>※ 実施時期は平成26年度になりますが、平成27年度においては見直し効果が通年ベースに拡大します。</p>	<平成25年度末>	>	<平成26年度末>	拠点数： 16拠点	→	14拠点														
<平成25年度末>	>	<平成26年度末>																			
拠点数： 16拠点	→	14拠点																			
<p>資産のスリム化</p>	<p>○空スペースの有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集約に伴い廃止した拠点の建物スペースの有効活用のため、空スペースの貸付を推進。</li> </ul> <p>○遊休不動産の売却による保有コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。</li> </ul>																				
<p>その他</p>	<p>○@ビルディングの利用による料金請求コストの抑制</p> <p>○Web受付による受付稼働の効率化</p> <p>○その他物件費全般にわたる抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・紙・事務用品経費及び電気使用料の削減等</li> </ul>																				

(参考)

基礎的電気通信役務に係る設備利用部門の費用の効率化について

	平成25年度実績	平成26年度見込	平成27年度計画
基礎的電気通信 役務に係る設備 利用部門の費用	1,029億円	957億円	890億円
<効率化率>		<▲7%>	<▲7%>

効率化額  
▲67億円





西企営第139号  
平成27年2月27日

総務省総合通信基盤局長  
吉良 裕 臣 殿

西日本電信電話株式会社  
代表取締役社長  
村 尾 和 俊

平成27年度における基礎的電気通信役務に係る  
設備利用部門の費用の効率化の計画について

弊社は、従来から経営効率化に取り組み、業務の抜本的アウトソーシングと退職再雇用の仕組みによる人件費の削減、人員のスリム化、物件費の効率化、資産のスリム化等、あらゆる費用を対象に効率化に努めてきたところであります。

平成27年度においても、引き続き、人員のスリム化、業務の集約、資産のスリム化等に取り組むことにより、一層の効率化に努めていく所存であります。

これらの施策を着実に実施することにより、ユニバーサルサービスに係る設備利用部門の費用については、昨年度と同様、対前年度比▲7%の効率化を計画いたします。

なお、具体的な施策については別紙のとおりです。

(別紙)

## 具体的な施策について

項目	内容																				
人員のスリム化	<table><thead><tr><th></th><th>※2</th><th>※2</th><th>※2</th></tr><tr><th></th><th>&lt;平成25年度&gt;</th><th>&lt;平成26年度&gt;</th><th>&lt;平成27年度&gt;</th></tr></thead><tbody><tr><td>年度末人員数<sup>※1</sup></td><td>3.3万人</td><td>3.1万人</td><td>2.9万人</td></tr><tr><td>(対前年度増減)</td><td></td><td>(▲0.2万人)</td><td>(▲0.2万人)</td></tr><tr><td>&lt;内訳&gt; NTT西日本本体</td><td>0.5万人</td><td>0.5万人</td><td>0.4万人</td></tr></tbody></table> <p>※1 人員数はNTT西日本及びアウトソーシング会社等の合計。 ※2 平成26年度末及び平成27年度末については推計値である。</p>		※2	※2	※2		<平成25年度>	<平成26年度>	<平成27年度>	年度末人員数 <sup>※1</sup>	3.3万人	3.1万人	2.9万人	(対前年度増減)		(▲0.2万人)	(▲0.2万人)	<内訳> NTT西日本本体	0.5万人	0.5万人	0.4万人
	※2	※2	※2																		
	<平成25年度>	<平成26年度>	<平成27年度>																		
年度末人員数 <sup>※1</sup>	3.3万人	3.1万人	2.9万人																		
(対前年度増減)		(▲0.2万人)	(▲0.2万人)																		
<内訳> NTT西日本本体	0.5万人	0.5万人	0.4万人																		
業務の集約	<p>○料金業務</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・料金業務を対象に拠点を集約し、費用の削減を図る。</li><li>・実施時期：平成28年1月実施予定。</li></ul> <p>&lt;平成26年度末&gt;      &lt;平成27年度末&gt;</p> <p>拠点数：    43拠点      →      40拠点</p>																				
資産のスリム化	<p>○空スペースの有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・集約に伴い廃止した拠点の建物スペースの有効活用のため、空スペースの貸付を推進。</li></ul> <p>○遊休不動産の売却による保有コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。</li></ul>																				
その他	<p>○Myビリングの利用による料金請求コストの抑制</p> <p>○Web受付による受付稼働の効率化</p> <p>○その他物件費全般にわたる抑制</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・紙・事務用品経費及び電気使用料の削減等</li><li>・メール便の活用による配送費の削減</li></ul>																				

(参考)

基礎的電気通信役務に係る設備利用部門の費用の効率化について

	平成25年度実績	平成26年度見込	平成27年度計画
基礎的電気通信 役務に係る設備 利用部門の費用	849億円	790億円	735億円
<効率化率>		<▲7%>	<▲7%>

効率化額  
▲55億円



# 事業計画等認可申請書



TCA支-150  
平成27年3月20日

総務大臣  
高市 早苗 殿

一般社団法人電気通信事業者協会  
会長 宮内 謙

平成27年度事業計画及び収支予算の認可を受けたいので、電気通信事業法第116条第1項において準用する同法第80条第1項の規定に基づき、下記資料を添えて申請します。

## 記

- 1 平成27年度事業計画書
- 2 平成27年度収支予算書

# 平成27年度 事業計画

自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月31日

総務大臣指定 基礎的電気通信役務支援機関  
一般社団法人 電気通信事業者協会

## 平成27年度事業計画

平成27年度においては、交付金の交付及び負担金の徴収等支援業務の円滑かつ的確な推進とともに制度の更なる定着を図るため、以下の事業を実施する。

### 1 支援業務の適正な実施

#### (1) 交付金の交付及び負担金の徴収に係る業務の的確な実施

交付金の交付及び負担金の徴収等の支援業務については、これまでの実施結果を踏まえつつ、的確な実施に努める。

#### (2) 交付金の額及び負担金の額等に係る認可申請等の円滑な実施 関係法令に基づき、以下の事務を適切かつ円滑に実施する。

- 電気通信事業法（以下「法」という。）第109条第1項の規定に基づいて、交付金の額を算定し、当該交付金の額及び交付方法について総務大臣の認可を受ける
- 法第110条第2項の規定に基づいて、負担金の額を算定し、当該負担金の額及び徴収方法について総務大臣の認可を受ける
- 総務省告示第429号（平成18年7月31日）に基づいて、番号単価を算定する

#### (3) 外部機関による会計・経理事務の厳正なチェックの実施

交付金の交付及び負担金の徴収事務を適正、公正かつ確実に実施するため、引き続き外部機関（公認会計士等）による会計・経理事務のチェックを厳正に実施する。

### 2 周知・広報活動及び問い合わせ対応の実施

#### (1) 効果的な周知・広報活動の実施

ユニバーサルサービス制度に関する一層の周知徹底に向け、これまでの実施

結果を踏まえながら効率化を図るとともに、電気通信事業者や消費者団体等の関係者とも引き続き連携し、効果的な周知・広報活動の実施に努める。

## (2) 円滑な問い合わせ対応の実施

電気通信事業者や一般利用者からの問い合わせ等については、制度開始後8年を経過していること、また番号単価が下がってきていることもあり件数的には減少してきているが、本年は番号単価が変更になることから問い合わせ等が増加することが想定されるので、効率性にも留意しつつ、引き続き支援業務室やコールセンターによる迅速・的確な対応に努める。

## 3 支援業務諮問委員会の運営

法第113条第2項の規定に基づき、交付金の額及び交付方法並びに負担金の額及び徴収方法、番号単価の算定、その他支援業務の実施に関する重要事項を調査審議するため開催される支援業務諮問委員会の運営に資する。

なお、同委員会の開催は、交付金及び負担金の額等の認可申請案作成時、事業計画・予算案作成時並びに修正番号単価算定時の3回が定例開催となる。

## 4 効率的な業務執行体制の整備と関係事務の円滑な推進

支援業務を円滑かつ効率的に実施する視点から、引き続き業務執行体制を堅持しながら効率化を図るとともに、関係規定類の整備や関係機関等との連携に努める。

## 5 情報公開の実施

支援機関の財務状況、番号単価や交付金及び負担金に係る情報、電気通信事業者のユニバーサルサービス料の設定状況、その他の支援業務に関する情報の公開をホームページや自動音声・FAX案内サービス等を活用して実施する。

# 平成27年度 収支予算書

自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月31日

総務大臣指定 基礎的電気通信役務支援機関  
一般社団法人 電気通信事業者協会



平成27年度収支予算書

(基礎的電気通信役務支援機関業務会計)

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 負担金収入	6,381,574,254	6,070,285,680	311,288,574	
(2) 雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	6,381,574,254	6,070,285,680	311,288,574	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	6,387,488,194	6,076,869,221	310,618,973	
交付金支出	6,327,623,194	6,016,205,221	311,417,973	
役員報酬支出	778,000	778,000	0	
給料手当支出	20,195,000	19,948,000	247,000	
福利厚生費支出	3,353,000	3,259,000	94,000	
会議費支出	52,000	52,000	0	
旅費交通費支出	1,133,000	1,115,000	18,000	
通信運搬費支出	765,000	765,000	0	
備品費支出	400,000	400,000	0	
消耗品費支出	180,000	180,000	0	
印刷製本費支出	20,000	20,000	0	
光熱水料費支出	338,000	338,000	0	
賃借公益費支出	2,637,000	3,645,000	△ 1,008,000	
図書費支出	20,000	20,000	0	
諸謝金支出	2,718,000	2,718,000	0	
租税公課支出	30,000	30,000	0	
周知広報費支出	26,636,000	26,636,000	0	
支払利息支出	550,000	700,000	△ 150,000	
雑支出	60,000	60,000	0	
事業活動支出計	6,387,488,194	6,076,869,221	310,618,973	
事業活動収支差額	△ 5,913,940	△ 6,583,541	669,601	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入				
借入金返済引当資産取崩収入	319,940	282,541	37,399	
投資活動収入計	319,940	282,541	37,399	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	983,000	1,107,000	△ 124,000	
投資活動支出計	983,000	1,107,000	△ 124,000	
投資活動収支差額	△ 663,060	△ 824,459	161,399	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 借入金収入	55,348,000	54,271,000	1,077,000	
財務活動収入計	55,348,000	54,271,000	1,077,000	
2. 財務活動支出				
(1) 借入金返済支出	54,271,000	54,363,000	△ 92,000	
財務活動支出計	54,271,000	54,363,000	△ 92,000	
財務活動収支差額	1,077,000	△ 92,000	1,169,000	
当期収支差額	△ 5,500,000	△ 7,500,000	2,000,000	
前期繰越収支差額	5,500,000	7,500,000	△ 2,000,000	
次期繰越収支差額	0	0	0	

(注) 借入金限度額：ユニバーサルサービス（基礎的電気通信役務）支援機関の業務を円滑に遂行するため、平成26年度末決算における純資産の額を限度として、必要最小限の一時借入を行うことができる。